防災ラジオの導入【取組１１・１４】　川越市

◇防災ラジオ導入による情報伝達手段の多様化【川越市】

昨年度までの経緯・背景

○ これまで、避難指示等の緊急情報については、防災行政無線に加えて防災情報メールやエリアメール、各種SNS等で発信していたがさらに確実な情報伝達手段の整備として、地域のコミュニティFMと連携した川越市防災ラジオの運用を開始した。

○ 川越市防災ラジオは災害時に市が発信する緊急放送を、コミュニティFM放送局ラジオ川越の電波を利用して自動的に最大音量で受信する起動機能を備えており、令和７年２月２８日から運用を開始した。

○ 令和６年度は２５６台を低額で販売した。

実施内容・今年度の実施状況

○ 令和7年度についても引き続き低額販売を実施しており、令和８年３月１日現在で、１０３台の購入申込を受けている。

○ 市からの緊急放送を行うほか、毎月１度、定期試験放送を実施している。

取組内容【取組１０】住民等への情報伝達方法の改善　　熊谷市
【取組１１】災害時の情報発信における地元メディアとの連携強化

昨年度までの経緯・背景

情報伝達手段の多様化として、これまで防災無線情報をメール配信するサービスや防災アプリなども導入していたが、視覚障害者や高齢者等、防災情報の入手手段がない者も一定数存在していた。

実施内容・今年度の実施状況

地元コミュニティFMにて発信される緊急割込み放送で自動起動、自動受信する防災ラジオを導入し、無償貸与を開始した。

実施効果

防災情報入手手段のない方への情報伝達手段の補完を行うことができた。

中学生防災リーダー認定講習の実施

■対策事例　【川口市】

中学生を対象とした防災教育の実施【取組25】

簡易トイレ組立風景

座学風景

担当部署	川口市　危機管理課
連絡先	048－242－6357
関係機関	川口市　危機管理課
実施日	令和7年度　8/26･8/28･8/29･9/3

取組概要

実施校：鳩ヶ谷中学校・神根中学校・在家中学校・芝中学校
実施内容：２部構成で前半は座学として防災に関する講座を行い、後半は「簡易トイレ組立訓練」「LEDバルーン照明組立訓練」「マンホールトイレ組立訓練」を実施

取組内容の工夫点･課題･留意点

通常の出前講座は受講者の多くが高齢者であるため、中学生に対象を変えることで、より幅広い世代への防災意識の啓発を図る。

取組による効果

中学生防災リーダー認定講習を通じ、地域防災活動に主体的に参加できる機会を設けることで、地域への貢献意識が高まり、将来の地域防災力の向上に繋がる。そして、児童への防災啓発と並行して、その内容を家庭に持ち帰って話すことにより、子育て世帯（20-50代）へのアプローチも可能となる。中学校にて講座を行うため、教員に対しての普及啓発も並行して行える。

活用可能な制度等

特になし

水害対応タイムラインを活用して洪水対応訓練を実施【取組３】

◇行田市災害対策本部対応シミュレーション訓練

埼玉県が推進しているＦＥＭＡ訓練を受け、本市においてもＦＥＭＡ方式による各状況下における災害対策本部各部や防災関係機関等の対応について、質問と回答を繰り返し行うことで確認するとともに関係機関との顔の見える関係を構築する。

訓練内容

○ 日時　令和７年５月２７日(火)13:30～15:00①
○ 会場　行田市役所３０５会議室
○ 想定　台風洪水による荒川水位上昇に伴うはん濫危険水位時から越水後３日までの状況
○ 訓練参加者

防災関係機関：陸上自衛隊第３２普通科連隊、熊谷地方気象台、利根川上流河川事務所、荒川上流河川事務所
行田警察署、行田県土整備事務所、利根地域振興センター、水資源機構利根導水総合管理所、東京ガス株式会社埼玉支社、東京電力パワーグリッド株式会社熊谷支社、東日本電信電話株式会社埼玉事業部、東日本旅客鉄道株式会社熊谷駅、秩父鉄道株式会社
行田市災害対策本部員(部長級職員)

その他今年度の実施状況

○ 日時　令和７年１０月 ３日(金) 15:00～16:30②
　　令和８年　３月17日(火)13:30～15:00③
○ 想定　大雨注意報から高齢者等避難指示発令までの状況②
　　地震発生後の災害対策本部活動③

成果

○ 各部の対応を再確認するとともに、新たな課題を検討する機会となった。
○ 関係機関との顔の見える関係が構築できた。

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】　秩父市

昨年度までの経緯・背景

○ 防災意識の啓発のため、各種団体からの依頼により職員が講師となり、防災に係る様々なテーマで講義を行う。

実施内容・今年度の実施状況

○ 市内８０町会および周辺３町の自主防災組織を対象に、避難所開設・運営に係る講座を実施
○ 市内の消費者団体等を対象に防災の基礎知識や普段からの備えについて講座を実施
○ 各地区ごとに民生委員を対象に避難所運営ゲーム（HUG）を実施
○ 市内の福祉施設職員を対象に避難所運営ゲーム（HUG）を実施

実施効果

○ 防災意識の向上
○ 受講者から各団体の構成員への情報共有が期待できる。

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】　所沢市

◇小学生を対象とした水害についての講習会

経緯・背景

○ 小学５年生が防災について学ぶ授業があるとのことから、小学校周辺の川及び水害についての講義依頼があった。

実施内容

○ 所沢市洪水ハザードマップを用いて、浸水想定区域や避難方法について説明した。
○ 近隣自治体と比べた所沢市の水害の特徴や、洪水を防ぐための施設、流域治水の重要性についても説明した。

実施効果

○ 日頃からの水害に対する意識と準備の重要性について認識してもらえた。
○ 洪水ハザードマップを児童に配布したことにより、家族と改めて水害について考えてもらう契機となった。

総合水害広域避難訓練実施【取組１９】　加須市

経緯・背景

・本市は、令和元年東日本台風（台風19号）において、利根川の水位が氾濫危険水位を上回り、避難指示を発令する事態となった。

・平時から広域避難について、市民等に周知し、訓練への参加促進を行う必要がある。

実施内容・今年度の実施状況

訓練日時：令和7年6月15日（日）午前８時３０分から１０時３０分

参加人数：**１,２０１名**

訓練内容：バスによる水害広域避難区域バス発着訓練、自家用車による避難場所への市内広域避難訓練、警察の信号手動操作による交通誘導訓練、避難場所開設・運営訓練、避難場所入退所管理アプリ訓練（マイナンバーカード活用）、LINEアプリを活用した災害対策情報収集室との連携訓練

実施効果

・市民及び市職員の防災・減災意識の高揚

・大型台風の接近・上陸を想定した、市民及び市職員の災害時の対策強化

避難場所入退所管理アプリ受付

LINEアプリを活用した災害対策情報収集室との連携訓練

取組内容
洪水ハザードマップの周知と活用における防災教育の促進　本庄市【取組３４】

背景

〇以前の洪水・内水氾濫ハザードマップは、洪水のみが想定最大規模降雨で作成されていた。令和８年３月に洪水・内水氾濫ハザードマップを更新。内水についても想定最大規模降雨に基づくハザードマップとした。（水防法第１４条・１４条の２）

実施内容・実施状況

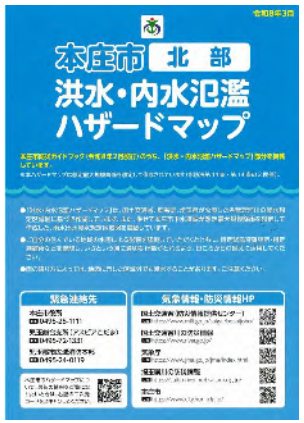
〇防災ガイドブックの更新に合わせて、ハザードマップの更新を実施した。

〇自治会、教員、PTAなどを対象に実施している洪水・内水氾濫ハザードマップに関れる内容（指定避難所と指定緊急避難場所の違い、洪水と内水の違い、想定される水深の高さ、避難情報の種類や収集方法など）の出前講座の資料も更新し、周知啓発を実施した。

実施効果

〇受講者が講師となり、自治会内での啓発する事例が増加

出前講座研修資料　※抜粋



洪水・内水氾濫ハザードマップ表紙

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】　東松山市

◇小中学生を対象とした防災教育の実施

取組概要

〇東松山市では依頼のあった小中学校に市職員を派遣し災害時に必要な知識などを学ぶ防災授業を実施。出前講座をとおして、水害の仕組み、早期・適切な避難行動を知る。さらに、過去の水害事例を踏まえた訓練の共有を行う。小学校については、社会福祉協議会と連携し避難所に備蓄している資機材の使用方法などを体験する。

実施状況・効果

〇小学校（東松山市・社会福祉協議会）、中学校（東松山市）
〇小学校6校、中学校1校（令和7年度実績）

実施内容

○座学で過去の災害による水害時や地震時の対応や避難所でできることを考えてもらう
○避難所資機材の体験を行う

実施効果

○水害等の災害に対する理解の向上
○早期避難や適切な判断行動の促進
○将来の地域防災を担う人材育成

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】　狭山市

経緯・背景

○ 防災意識の向上を目的に、自治会等の団体からの依頼により職員が講師となって講義を行う。

実施内容・今年度の実施状況

○ 各団体からの要望に合わせ、主にハザードマップの見方や避難方法を説明し、地域の災害リスクを理解してもらうとともに、災害情報取得方法など「自助・共助」の重要性についての説明を行った。

○ 実施回数（2月末まで）：12回（参加者：合計約250人）

実施効果

○ 地域にあわせた内容の講義を行い、防災意識向上に繋がった。

マイ・タイムラインの作成・普及啓発【取組５】　鴻巣市

◇「逃げキッド」を使用したマイ・タイムライン作成ワークショップの実施

背　景

○ 鴻巣市内の大半が浸水想定区域となっており、令和元年東日本台風では2,650人が避難所への避難を行った。

○ 自主防災組織より役員の高齢化や担い手の不足等の課題が挙がっており、水害時の避難行動に不安を感じている団体が増加している。

実施内容・今年度の実施状況

○ 「埼玉県自主防災組織リーダー養成指導員」を講師に招き、一般財団法人 河川情報センターが作成した「逃げキッド」を用いたマイ・タイムラインの作成ワークショップを実施。令和７年度は２団体約60名が参加した。

令和７年６月２１日実施

令和８年３月７日実施

水防訓練の実施【取組５０】　越谷市

◇水防訓練の実施

背　景

　激甚化・頻発化する水災害に備え、水防技術の習得・向上を図るため、防災エキスパートを講師として招き、水防訓練を実施した。

《訓練内容》

・縄結び
・土のうづくり
・積み土のう工

取組内容の工夫点

　技術職員のみではなく、水防班に入っている事務職員にも参加してもらった点

取組による効果

　水防技術の習得・向上

水防団強化、技術の継承を目的とした広報の充実（水防団確保）、水防団間での連携・協力に関する検討及び多様な関係機関や住民等の参加による、実践的な水防訓練の実施【取組５０】

志木市

◇水防機能の強化、水防協力団体との連携強化を目的とした実働訓練的な水防訓練を実施

昨年度までの経緯・背景

○ 毎年、集中豪雨による洪水や内水氾濫等に備え、防災体制の万全を期すため、志木市水防訓練を実施

実施内容・今年度の実施状況

○ 市職員と建設業防災協力会による可搬式ポンプの稼働訓練
○ 消防団によるボートによる救助訓練、積土のう工法訓練の実施

実施効果

○ 水害時のポンプ班である市職員及び建設業防災協力会が連携して訓練を行うことで、出水期の可搬式ポンプの稼働を迅速に行うことが可能
○ 消防団の水防技術の向上（ボートによる救助技術・土のう積工法等）

災害時自動架電システムの導入　【取組１０】
志木市

　水害発生時において誰一人取り残さない防災体制を構築するため、デジタル機器等で自ら避難情報を取得することが困難な高齢者等を対象に、ご自宅の電話や携帯電話の番号を登録することで、一斉に自動で避難情報を得ることができる災害時自動架電システムを導入した。

◇　**対象者**

①　６５歳以上でデジタル機器の操作が苦手な人

②　志木市避難行動要支援者名簿に登録されている人

③　①や②に当てはまる人と同一世帯の人

◇　**運用開始日**　令和８年２月２７日

◇　**登録者数**　　１２５人　２１１件　　（令和８年４月１日現在）

要配慮者利用施設における避難訓練の実施　【取組２４】新座市

◇要配慮者利用施設向け情報伝達訓練【新座市】

背　景

○　避難情報の発令に当たっては、複数の情報伝達手段を活用することが望ましいが、多くのマンパワーが必要となる。

実施内容・今年度の実施状況

○　令和３年度から、ファクシミリ・電話・メールの手段により一斉に情報を発信可能なシステムを活用し、要配慮者利用施設に対し、避難情報の伝達訓練を実施している。

⇒事前に施設の連絡先をシステムに登録することで、システムを介し、速やかな情報の発信が実現できる。

○　対象施設数：３３施設（うち、２４施設が訓練に参加）

○　訓練実施日：令和７年８月１９日（火）

実施効果・今後の展望

○　複数の情報伝達手段により避難情報を発信することで、情報の伝達漏れを防ぎ、逃げ遅れゼロに寄与することが可能となる。

○　情報伝達訓練に併せて、実働訓練を促していく。

水害ハザードマップの作成【取組２５】　桶川市

◇桶川市防災ガイドブックの刷新

取組概要

・想定最大規模降雨に対応した洪水ハザードマップの作成した
・各河川別の浸水想定区域図を掲載した
・浸水想定区域の部分においては、縮尺を大きくした拡大図を掲載し、見やすさが向上した
・マイ・タイムラインの記入シートを掲載した
・水害時の避難の注意点や情報の入手方法など内容を充実した
・各世帯に配布を行った

取組内容の工夫点・課題・留意点

・浸水想定区域の拡大図を掲載し、詳細の確認が可能になった点
・最新の防災情報を掲載し、内容の充実を図った点
・イラスト、色、レイアウトなどを工夫し、分かりやすく掲載した点

取組による効果

・災害に対する日ごろからの備えなどの内容を充実した防災ガイドブックを各世帯に配布したことにより、市民の防災意識向上や災害対応力の向上などの効果が期待される。

水害ハザードマップを活用した訓練の実施【取組２８】

◇防災ハザードマップを活用した広域避難訓練の実施【久喜市】

昨年度までの経緯・背景

従来の防災ハザードマップと令和元年東日本台風を契機に水害リスクの実態を整理し避難方法を示した啓発紙（洪水避難決断ブック）の内容を組み合わせた新たな防災ハザードマップを令和５年３月に全戸配布した。具体的には次の内容を防災ハザードマップに反映させた。

・市内水害リスクの啓発　・広域避難や在宅避難を含む避難方法
・在宅避難可否判定フロー　・マイ・タイムライン作成欄　等

広域避難に関する内容を防災ハザードマップに反映

実施内容・今年度の実施状況

参加住民は、サイレン吹鳴を合図に避難を開始し、バス配車予定地である学校付近で受付及びバスに乗車。その後、比較的安全な市内避難所へバスで避難。バスの配車は災害協定先であるバス業者に委託。

【開催日時】　令和７年９月６日（土）８：１５～１２：００
※市総合防災訓練の訓練項目として実施

【対象者】　訓練参加重点地区の住民、災害協定先バス会社、市職員（合計約３０名）

広域避難訓練における住民受付

実施効果

広域避難に関する住民への周知、参加者のイメージアップ、広域避難支援の実効性確保　等

水害ハザードマップの作成、周知及び訓練等への活用に関する優良事例の共有【取組２５】
八潮市

本事業は、令和2年度に活用し作成した、「八潮市洪水地震ハザードマップ」の更なる普及浸透を図るとともに、平時より水害への意識を高め、発災時には命を守るための主体的な避難行動を促し、被害を最小限に留めるため、洪水時における避難所等の認知度及び危機意識の向上を図ることを目的として、洪水標識を設置するものである。今年度は設置した看板の維持管理に努めた。

【全体計画】
河川名　:利根川水系利根川他
事業内容:洪水標識設置

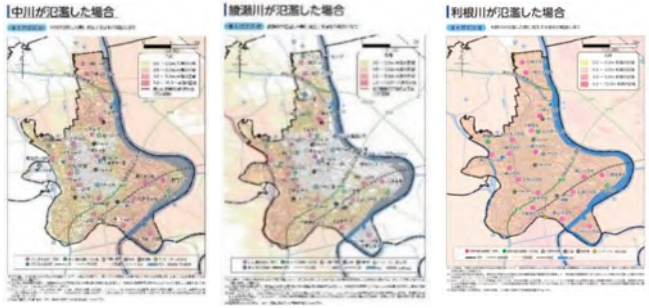
対策状況:想定浸水深表示看板設置

施工主体:埼玉県八潮市
施工場所:八潮市全域

事業の契機となった災害情報

令和元年10月の東日本台風等、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、令和3年3月に「八潮市洪水地震ハザードマップ」を作成、利根川が氾濫した際、市内全域で浸水想定区域とされている。
※令和元年東日本台風被害状況
床上・床下浸水　5棟
人的被害　軽傷1名、中等症1名
避難者数　646人

浸水想定区域図（利根川、中川、綾瀬川）



指定緊急避難場所等各２ヶ所、計４４か所に想定浸水深看板の設置を行う。
また看板の取付が難しい場所に対し、想定浸水深シールを作成し、貼り付けを行う。

指定避難所	令和５年度	令和６年度
利根川 綾瀬川	１２か所	３６か所
利根川 中川	３２か所	３７か所
合計	４４か所	７３か所

施工イメージ

想定浸水深表示シール(予定)

想定浸水深表示看板

整備効果

想定浸水深等の洪水情報を表示することにより、地域の住民自ら河川が氾濫した際、大きな被害が想定される利根川に加え、身近な河川となる綾瀬川又は中川に対し、平常時よりその危険性を把握することができることにより、避難指示等の発令時に迅速な避難行動が期待できる。

災害対策実践研修の実施【取組４７】　富士見市

◇令和７年度災害対策実践研修【富士見市】

昨年度までの経緯・背景

○ 当市では、令和元年台風19号を始めとし、近年の異常気象に伴う集中豪雨によって水害被害が度々発生している。災害発生時に適切且つ迅速な対応を取れるよう、市職員課と協力し、年に1度新入職員を中心とした職員向けに研修を実施している。

実施内容・今年度の実施状況

○ 研修内容
- ・排水ポンプ・噴霧器の操作
- ・土のう作成

○ 参加人数：30名

実施効果

○ 参加者全員が排水ポンプ及び噴霧器の操作と土のう作成を実際に行い、災害対応に必要な能力の向上に寄与した。

○ 研修を通して、市職員の災害対応に関する意識付けができた。

土のう作成の様子

防災行政無線における市民等への情報発信機能の強化【取組１０】三郷市

背景

○ 平時・非常時を問わず防災行政無線からの音声放送が聞こえない又は、聞き取りにくいとの苦情が以前からあったため、情報伝達手段の改善が求められていた。

○ 防災無線確認ダイヤル（プル型）、防災情報架電サービス（プッシュ型）の放送内容を確認するサービスは、情報伝達の同報性、迅速性に懸念があった。

実施内容

○ 令和6年度の防災行政無線の機器更新に併せて「複数メディア連携機能」を新たに実装した。

実施効果

○ 放送機器から放送内容（テキスト）を直接「市民向け配信メール」「SNS（X,Facebook、LINE）」「Yahoo！防災」「市ホームページ」に配信可能となった。

○ 各配信先のメディアからログインし、配信作業を行うことが不要になったため、情報伝達の同報性、迅速性の強化につながった。

更新した防災行政無線放送機器

放送内容のホームページ表示例

減災プロジェクト【取組２０】　吉川市

昨年度までの経緯・背景

・吉川市では「自助・共助」をテーマとして、水害時及び震災時における減災意識の向上と、避難行動の理解促進、地域コミュニティによる減災力の向上を図るため、吉川市減災プロジェクトを開催している。
・令和７年度に開催した吉川市減災プロジェクトにおいては、６自治会が中心となり、避難所の開設や運営方法を体験することができた。

実施内容・今年度の実施状況

・水害及び震災を想定し、避難所の開設及び資機材組立訓練を実施
・市内在住の外国籍、中学生、要配慮者に参加いただき、多様性をふまえた訓練を実施
・対象会場：吉川市立中央中学校
・対象自治会：６自治会

実施効果

・地域の方が主体となり、訓練に取組むことで避難所運営の理解促進に繋がった。
・訓練を通し、あらゆる視点からの地域とのつながりを構築することができた。

震災編　体育館での資機材展開

地域防災力向上のための人材育成【取組２２】　伊奈町

昨年度までの経緯・背景

　各地区における共助の取り組みの一環として、地域防災の担い手となる人材を育成し、地域防災力の向上を図ることを目的として、防災士資格取得費用について補助金交付事業を開始した。

実施内容・今年度の実施状況

○ 防災士資格取得補助金交付要綱の作成
○ 自主防災組織連絡協議会にて周知し、実施希望者の受付の実施

実施効果

○ 防災士資格取得補助の申請は３件あり、うち２件は防災士資格取得講座を受講し、防災士を取得。
○ 町においては上記２名分の受講費用の全額負担を実施した。

まるごと・まちごとハザードマップの整備・拡充【取組30】　滑川町

【背景】

- 河川が居住地よりも低い位置にあることから元々水害の少ない地域であり、町全体が水害に対する防災意識が低い状況
- 関心が少ないため、避難所の位置なども知らない人が多い。

【実施内容・今年度の実施状況】

- 生活空間に浸水想定の看板や避難所の案内看板があることで、日頃から目にするようになり、水害への対策や避難所がどこにあるのかなど防災への意識を高めていこうとする取り組み
- 令和７年度中に河川に沿って浸水深の深い地域の電柱２７カ所や公共施設へ案内看板などを設置、令和８年度では、町内の一時避難場所案内図も追加していく。

【実施効果】

- 住民全体の防災意識の向上
- どこに指定避難所や一時避難場所があるのか看板を設置することで住民へ知らせることができる。

公共施設や町内の電柱へ取付

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】　小川町

◇自主防災組織等への防災啓発活動

背　景

○人口減少および急速な少子高齢化に伴う人材不足などの影響により、地域活動は縮小・低迷する傾向にある。
加えて、コロナ禍から一定の時間が経過した現在においても、防災活動に対する意識は大きく二極化しており、地域間の格差はなお拡大する傾向にある。
職員が行政区へ赴いて防災講座等を実施している。これにより、地域間格差の是正と地域防災力の底上げを図っている。

令和７年度の実施状況と今後の予定

○大塚二区防災講座(6/22)
○中爪区防災講座(9/7)
○池田区防災講座(11/2)
○青上区防災講座(11/16)
○前高谷防災講座(11/30)
○東小川6丁目防災講座(2/15)
※引き続き、地区からの要望により随時実施予定

実施内容

○警戒レベルの基準や適切な避難行動のタイミング、自助・共助の重要性に関する座学を中心に、避難所開設訓練や炊き出し訓練といった実践的な取り組みを併せて実施。これらの防災啓発活動は、各地域の会合等へ直接赴き、地域ごとの特性や実情に即した形で展開。

中爪区防災講座
（発電機体験）

青上区防災教室
（初期消火訓練）

池田区防災講座
（通報訓練）

福祉避難所の協定締結　【取組１６】　川島町

◇株式会社アークリと福祉避難所の協定締結

背景

○ 町では、町内全域が浸水区域のため、水害時の避難の原則は、「町外避難」としている。町外の福祉避難所が不足しているため、福祉避難所の確保に努めてきましたが、協定を締結する事業者までは至らなかった。

実施内容・今年度の実施状況

○ 町内福祉避難所として協定を締結している事業者が、町外にデイサービスの施設の事業を展開したため、新たに福祉避難所として協定締結をすることができた。

実施効果及び協定に締結にあたり

○ 町外での福祉避難所は1箇所のみとなっていたため、拡充することができた。

○ 町では、町外の広域避難場所の確保を進めているが、浸水ハザードエリア外の場所を原則としていることから施設が限られ確保に苦労している。

ハザードマップ説明会【取組２５】

◇ハザードマップ説明会【川島町】

背　景

○ 水害時、町内全域が浸水区域であり、ほとんどの地域が３m以上の浸水のため町外避難を推進しているため、住民周知を目的にハザードマップ説明会を実施した。
災害時に陸上自衛隊との連携を深めるために、陸上自衛隊を講師に招き講演を実施した。

実施状況・効果

○ 実施日：８月９日（土）
○ 参加者：８５名

内　容

○ 洪水ハザードマップについて
地震ハザードマップについて
陸上自衛隊による講演
参加住民による質疑応答等を通して、より一層の認識・理解を図った。

洪水・地震ハザードマップ

説明会の様子

取組内容 広域避難訓練（北本市連携事業）の実施【取組16・19】吉見町

昨年度までの経緯・背景

○ 町の水害時における避難計画によると、要避難者数に対し避難所の収容人員が不足しているため、近接市町村における避難場所の設定が必要だった。

○ 令和３年７月に近接する北本市と「洪水時等における広域避難に関する協定」を締結させていただいたことから、広域避難を実施した際の課題等を把握するため、住民参加型の避難訓練を実施する必要があった。また、避難所に配置できる職員数が限られていることから、地域住民にも避難所運営を協力していただく必要があった。

実施内容・今年度の実施状況

○ 北本市の協力により、令和7年12月に北本市の公共施設を活用した広域避難訓練を実施した。

※参加者数：地域住民４１名、市職員２名、県職員１名、町職員３４名、
協定事業者（バス運転手）３名　合計８１名　避難車両数３台（借上げバス）

○ 併せて、地域住民の協力のもと、避難所開設運営訓練も実施した。

実施効果

○ 協定に基づく、広域避難方法（避難先・避難元の流れ等）について確認できた。

○ 地域住民においても、避難所の開設及び運営を体験することで、地域防災力の向上につながった。

【バスでの避難状況】

【段ボールベット設置状況】

【避難所備蓄品確認状況】

水防訓練の充実【取組５０】　鳩山町

◇消防機関との情報伝達訓練の実施

背　景

○ 令和７年６月１日に実施した土砂災害防止・全国防災訓練の一環として、西入間広域消防組合・鳩山消防（水防）団と共に実災害時における連携体制等の確認を目的とした情報伝達訓練を実施。

実施内容・実施状況

○ 6月1日：情報伝達訓練（土砂災害防止・全国防災訓練）

・実災害時に滞りなく災害対応を行うため、実際に管内巡視や避難誘導、情報伝達等を行い、町へ巡視結果報告を実施。

○8月2日：意見交換会

・町へ6月1日訓練における消防機関の実施内容等の説明、情報共有を実施。
・共有された情報等を踏まえ、町と消防機関による今後の取組についての意見交換を実施。

情報伝達訓練の様子

意見交換会の様子

近接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）【取組１９】　鳩山町

◇鳩山町防災訓練【地域包括支援センター】

経緯・背景

○ 鳩山町では、「自助・共助」の取組を推進しており、地域からの要望を受けて、その地域の特性に応じた防災訓練を実施した。

実施内容・今年度の実施状況

○ 避難所開設訓練をはじめ、テント・パーティション、自動ラップ式トイレ及び段ボールベッドの組立て訓練などを実施した。また、町内会と連携して参加率向上の方法を協議し、高齢者世帯が多いことから、災害時の情報収集手段としてスマートフォン教室を実施して欲しいとのニーズを受け、防災情報の取得方法についての講座を実施した。

実施効果

○ 住民が避難行動や防災設備の取扱いを実際に体験することで、防災意識の向上と災害時における対応力の強化が図られた。また、情報収集方法について住民の理解が進み公式LINEや災害時伝言ダイヤルの活用意識の向上につながった。

避難所受付の様子

スマートフォン教室の様子

住民等への情報伝達方法の改善【取組10】皆野町

◇**作成例**

昨年度までの経緯・背景

○ 職員一人で複数メディアでの配信作業を行っていたことから、住民が情報を受け取るメディアによって時間差が生じており、情報伝達が迅速に行えていなかった。

○ 町民から災害時に雨音等で放送が聞こえにくい、聞き取れないとの意見があった。

実施内容・今年度の実施状況

○ 令和７年度の防災行政無線の更新にあわせ情報伝達手段の多重化及び機能強化を図った。

実施効果

○ 防災行政無線の操作卓から、みなの安心・安全メール、町公式LINE、職員参集システムへ配信可能となったことから、メディアごとの配信作業が不要となり、情報伝達が迅速に行える環境を構築することができた。

○ 緊急時に配信する放送が自動的に繰り返し放送される機能を有したことで、過去の災害教訓を踏まえ、逃げ遅れをなくし、確実に伝達される環境を構築することができた。

避難指示の発令基準やタイムラインの見直しを実施【取組４】小鹿野町

◇小鹿野町避難情報の判断・伝達マニュアル（令和７年９月改訂）

昨年度までの経緯・背景

○ 避難情報の伝達までの流れは地域防災計画では具体的に整理されていないため、今後の防災担当者が迷うことがないよう順序を整理。

○ 防災行政無線、緊急速報メール、ホームページへの掲載文が決められておらず、発災時に内容を検討することとなっている。時間の猶予はないため、文例を作成しておく必要がある。

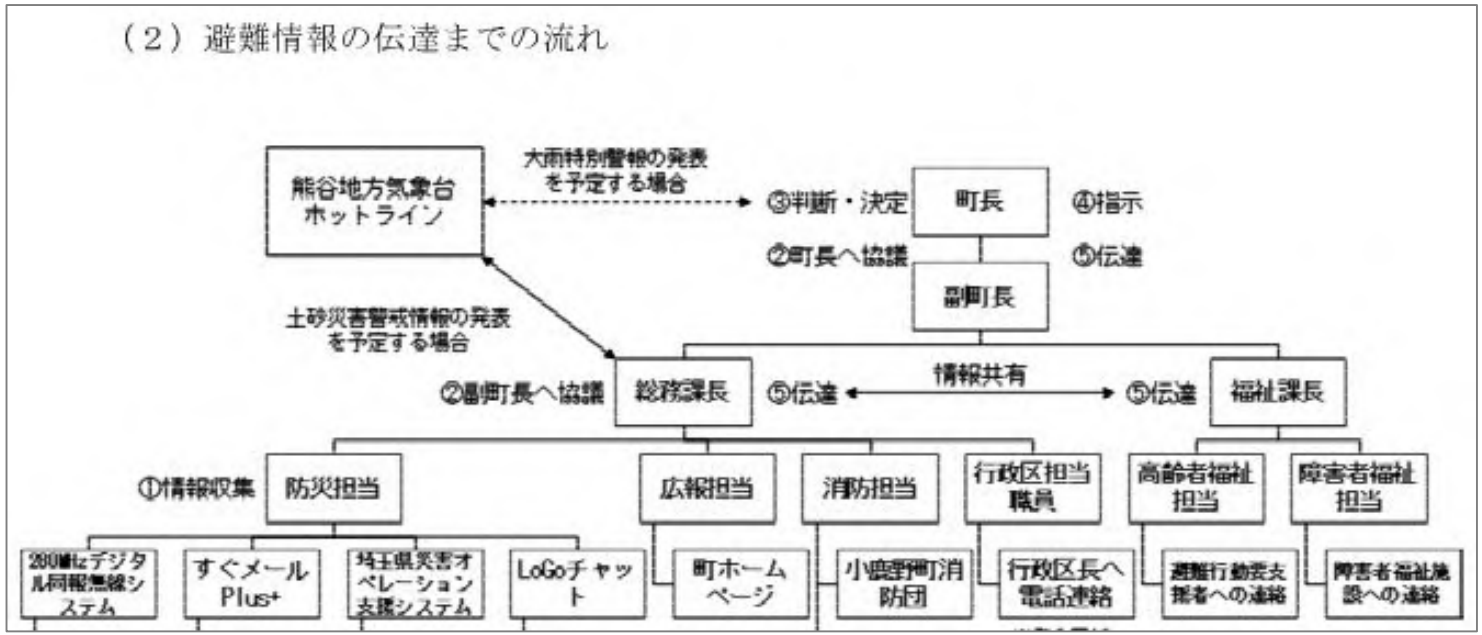
実施内容・今年度の実施状況

○ 小鹿野町地域防災計画（R7.3月版）に併せた、避難情報の発令判断基準等の記載

○ 避難情報の伝達までの流れを整理し、フロー化

○ 防災行政無線、緊急速報メール、ホームページへの掲載文例を作成

○ 避難情報の発令に係る判断にあたっては、埼玉県土砂災害警戒情報システムから閲覧できるスネーク図も参考とすることを記載。



避難情報の判断・伝達マニュアル（令和７年９月改訂）_避難情報の伝達までの流れ

住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進【取組21】神川町

昨年度までの経緯・背景

○ 町民の防災意識の向上やマイタイムラインの普及のため、自治会、自主防災会、児童生徒を対象とした防災講座で周知啓発の強化を図った。

実施内容・今年度の実施状況・効果

○ 防災ミニキャンプ　8月12日（ジュニア消防クラブ）約15名
○ 防災教育について　9月10日（青柳小学校）約20名
○ 大字小浜防災講座　11月23日（小浜地区）約15名

講習内容

○ DIG研修、ハザードマップの見方、マイタイムラインの作成
○ 神川町の被災事例紹介

防災教育（青柳小学校）

防災ミニキャンプ

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】　　上里町

◇地域版タイムライン作成研修【上里町】

背　景

○ 「大型の台風が発生」「上里町に接近」「被害が出るかも」「避難が必要かもしれない」
台風や大雨などの災害に備え、地域での助け合いが重要となる。

○ 災害時、地域でどんな行動をとるのか事前に整理しておく必要がある。

実施状況・内容

○ 講師：（一財）消防防災科学センター３名。参加者：２８名　自主防災組織８名、
民生委員６名、消防団員８名、社会福祉協議会職員２名、町職員４名。

○ 町のハザードマップを使用して、危険個所・避難所の確認・避難経路を再確認した。

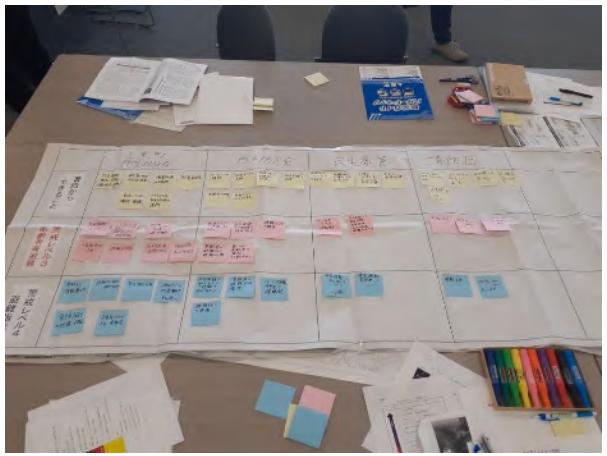
○ ５グループになり、地域版タイムライン作成研修を行った。

実施効果

○ 普段からできること・高齢者等避難・避難指示を段階ごとに各団体が書き出し、表にしたことにより、地域でどんな行動をとるのか事前に整理することができた。

○ 地域の各団体・関係者が集まり、顔を合わせることで、防災意識がより一層高まり、災害時の横のつながりや支援・協力が期待できる。

講義の様子



タイムライン作成の様子

グループ発表の様子

水害リスク情報の共有とともに、現況の施設・機材の情報を共有【取組５４】　宮代町

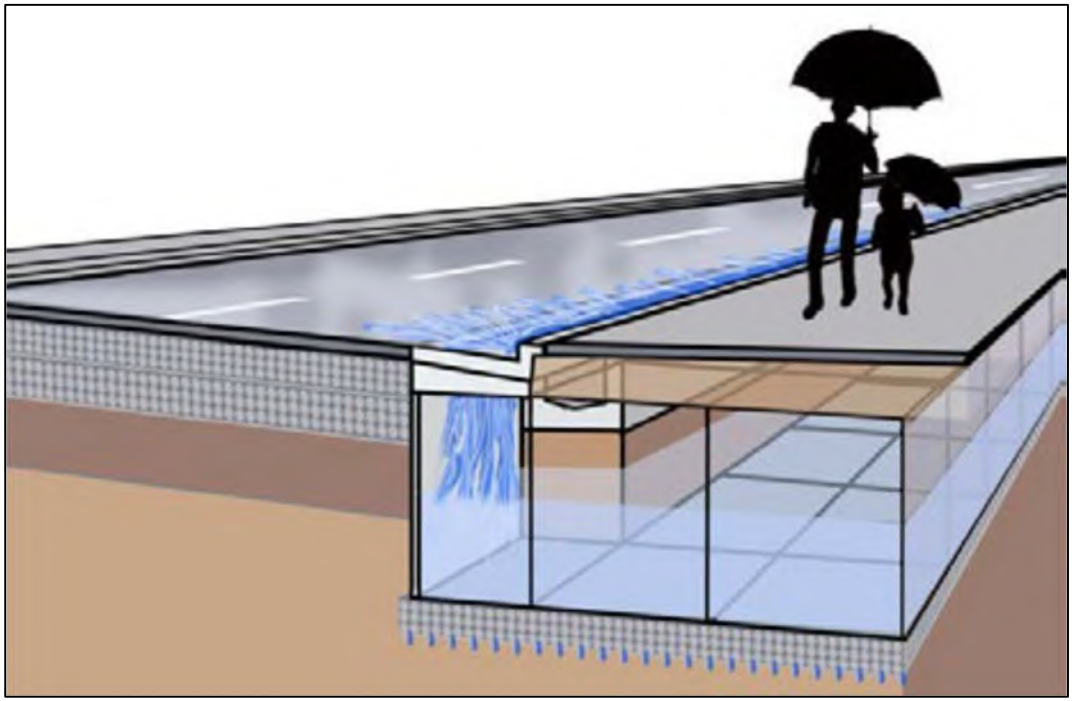
◇豪雨時の浸水対策としての歩道整備

昨年度までの経緯・背景

〇笠原地区は市街化区域の住宅密集地である。当地区は周辺市街地からの雨水を受ける地形であり、一部がすり鉢状の低地となっているため、台風やゲリラ豪雨の出水時に浸水被害に悩まされてきた。

実施内容・今年度の実施状況

〇東武動物公園駅西口周辺の歩道の下に貯留施設を設置する計画を進めています。（右図イメージ参照）



実施効果

〇東武動物公園駅西口の浸水量の低減

洪水ハザードマップの周知、活用【取組２５】　杉戸町

昨年度までの経緯・背景

○国や県において河川が氾濫した場合の浸水想定区域が公表されたことを受けて、利根川、江戸川、荒川、大落古利根川の氾濫による浸水の可能性がある区域を図面に示したほか、指定避難所や災害に対する日頃の備えなどを記載した洪水ハザードマップを作成

実施内容・今年度の実施状況

○洪水ハザードマップを活用した防災講座の実施

実施件数：高齢者団体等　５件

共助の仕組みの強化として、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。

【取組20】　蕨市

◇避難所運営協議会

経緯・背景

○ 避難所運営にあたっての基本的な事項について、事前協議の場を設け、有事に備えた体制や顔の見える関係性を構築することを目的に、自主防災会、指定避難所及び行政の３者による「蕨市避難所運営協議会」を、避難所ごとに設置する。

○ 令和４年度から令和５年度にかけて、全ての指定避難所で協議会を設置し、避難所運営マニュアルの作成等協議した。

今年度の実施状況・内容

○ 全ての指定避難所で協議会を開催し、各避難所において、意見が出た課題について協議を行い、情報共有を行うとともにマニュアルのブラッシュアップ等を行っている。

協議会の様子

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】

熊谷地方気象台

◇気象防災ワークショップの実施

取組概要

・気象庁では、地域の防災対応推進を図る目的で、地方公共団体防災担当者向けの「気象防災ワークショッププログラム」を開発し、平成30年5月から一般公開。

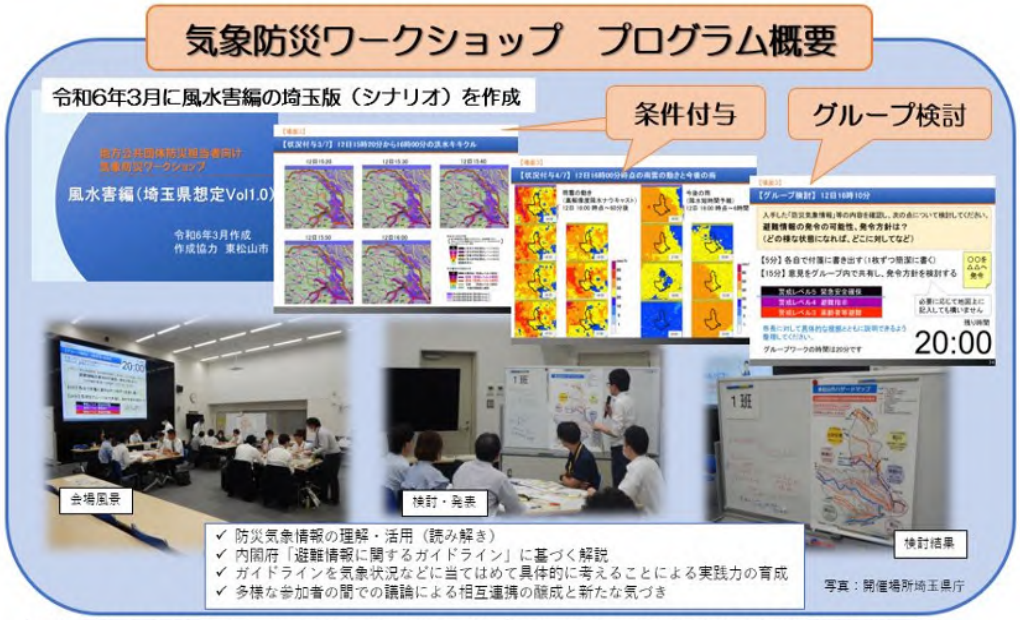
・令和７年度は、埼玉県版シナリオの風水害編を用いて、自治体防災担当者向けの気象防災ワークショップを埼玉県と共催して対面形式で実施。

・複数のグループに分かれ、大雨のステージで市町村としてどのような防災対応をすべきかを議論し、発表し合う形式。

実施状況・効果

〇実施状況： 5月21日、5月28日

〇取組による効果：参加者同士での議論を通して、防災気象情報の内容やその意味に関する理解を深めることができる。また、他の市町村からの参加者が有する知識や経験を共有することにより、様々な気づきを得るなど、その後の防災担当業務の改善につながる効果が期待できる。



・気象台等から発表される防災気象情報に基づく自治体の防災対応を疑似体験ができる

・各種の防災気象情報を適切に理解、有効に活用するとともに、防災体制の強化や避難情報の発令のタイミングなどに関する検討を行い、判断のポイントを学ぶことができる

気象防災ワークショップ(風水害編、中小河川洪水災害編、土砂災害編) 県内市町村参加数

令和元年度　29、令和2年度　26、令和3年度　25、令和4年度　30、令和5年度　31、**令和6年度　51**

実施状況

気象台による場面解説

検討結果発表

グループワークを実施中

気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【取組９】

熊谷地方気象台

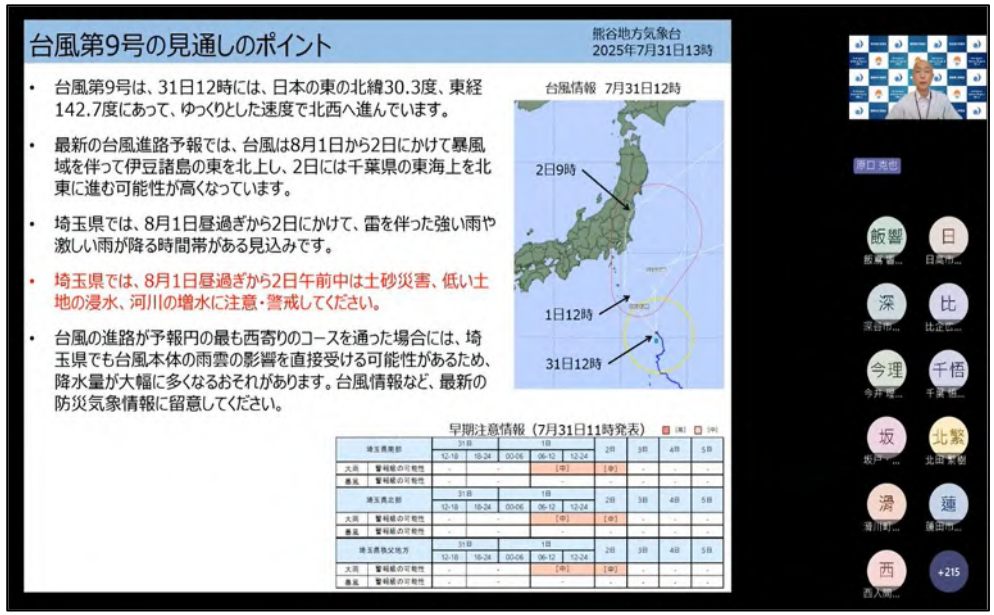
◇オンラインによる台風説明会を実施

取組概要

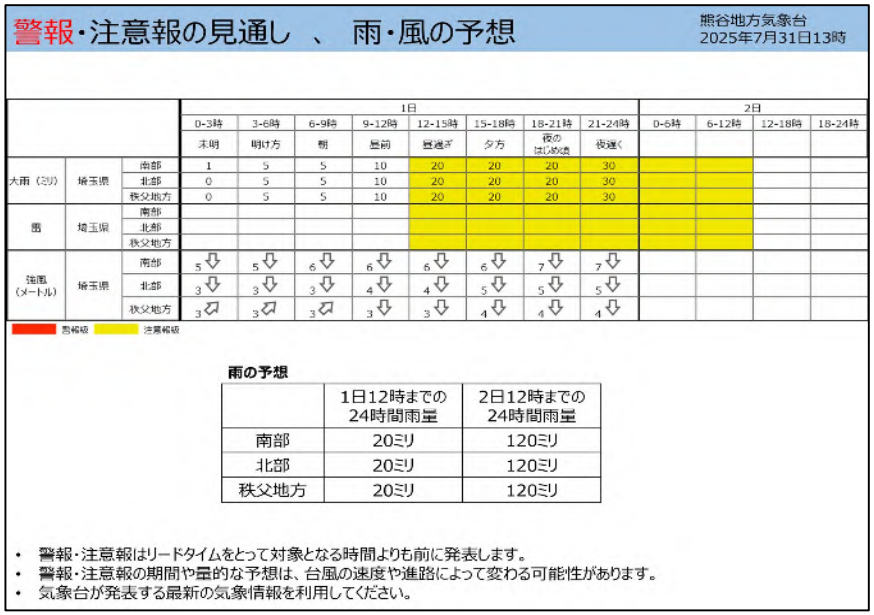
・埼玉県及び関東地方整備局（利根川上流河川事務所）と共催で、オンラインによる台風説明会を２回実施。
・埼玉県、市町村、報道機関等にMicrosoft Teams を使用したWeb形式で開催。
・説明資料を関係機関にメールで共有。
・リアルタイムで参加できなかった機関向けに説明録画を限定公開。

実施状況・効果

〇実施状況：　７月31日、9月4日
〇取組による効果：予報シナリオにあった予想資料を表示し、気象台のもつ危機感を共有。



説明会開催



台風説明会資料の一部

気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善【取組９】

熊谷地方気象台

◇「気象台オンライン解説」を実施

取組概要

・県及び市町村に予報官が直接解説する「気象台オンライン解説」を出水期に30回実施。
・当日05時または11時予報で、早期注意情報の［中］［高］を今日または明日に発表し、かつ「埼玉県気象情報」を発表した（またはする）場合。
・Microsoft Teams を使用したWeb形式で10分程度で解説（自由参加型）。
・リアルタイムで参加できなかった場合、録画の利用やホットラインで対応。

実施状況・効果

〇実施状況： 6月（4回）、7月（11回）、8月（8回）、9月（6回）、10月（1回）
〇取組による効果：予報シナリオにあった予想資料を表示し、気象台のもつ危機感を共有。

7月9日から10日にかけての防災事項

熊谷地方気象台
2025年7月9日11時

埼玉県では、9日昼過ぎから10日夜遅くにかけて
土砂災害や低い土地の浸水、河川の増水に注意・警戒
また、落雷や降ひょうにも注意

【降水量予想（多いところ）】
単位：ミリ

		9日	10日
1時間降水量	南部	20	50
	北部	30	50
	秩父地方	40	50
24時間降水量	南部	100	
	北部	100	
10日12時～11日12時	秩父地方	100	

【早期注意情報（警報級の可能性）】

		09日		10日		
		12-18	18-24	00-06	06-12	12-24
大雨	南部	中	中		中	
	北部	中	中		中	
	秩父地方	中	中		中	

- 埼玉県では、前線や湿った空気、日中の気温上昇の影響で、9日午後にかけて、局地的に大雨となり、10日午後は広い範囲で大雨となる見込みです。
- 埼玉県では、9日昼過ぎから夜遅くにかけてと10日昼過ぎから夜遅くにかけて雷を伴った激しい雨や非常に激しい雨が降る所があるでしょう。

「大雨と雷及び降ひょうに関する埼玉県気象情報　第1号」を発表しています。次回は、9日16時頃に発表を予定しております。今後、気象台が発表する最新の気象情報に留意願います。

7月9日から10日にかけての防災事項

熊谷地方気象台
2025年7月9日11時

			9日					10日							
			9-12時	12-15時	15-18時	18-21時	21-24時	0-3時	3-6時	6-9時	9-12時	12-15時	15-18時	18-21時	21-24時
			暴雨	暴過ぎ	夕方	夜のはじめ頃	夜遅く	未明	明け方	朝	暴雨	暴過ぎ	夕方	夜のはじめ頃	夜遅く
大雨(浸水)(ミリ)	埼玉県	南部	0	20	20	20	20	5	5	5	20	30	50	50	30
		北部	0	20	20	30	30	5	5	5	20	30	50	50	30
		秩父地方	0	30	40	40	30	5	5	5	20	40	50	50	30
洪水	埼玉県	南部													
		北部													
		秩父地方													
大雨(土砂)	埼玉県	南部													
		北部													
		秩父地方													
雷	埼玉県	南部		注	注	注	注				注	注	注	注	注
		北部		注	注	注	注				注	注	注	注	注
		秩父地方		注	注	注	注				注	注	注	注	注
早期注意情報(警報級の可能性)	埼玉県	南部		大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中					大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中
		北部		大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中					大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中
		秩父地方		大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中					大雨：中	大雨：中	大雨：中	大雨：中

警報級　注意報級

気象解説資料

整備した河川防災ステーション整備について、関係機関と情報を共有し市町村の円滑な水防活動等、活用方策を検討・調整【取組６５】

利根川上流河川事務所

当事務所では、利根川水系の洪水被害を最小限とするため、災害時の緊急復旧活動を行う上で必要なコンクリートブロックなどの緊急用資材の備蓄、駐車場、ヘリポート等を備える河川防災ステーションの整備を実施（全体計画５カ所、整備済み3カ所、整備中２カ所）。

〇河川防災ステーション・・・自治体が水防センターを設置するなど、水防活動や緊急復旧の活動拠点。その他、非常時の緊急避難場所や平常時には防災訓練や防災教育の場としての活用など、地域の賑わいづくりおよび防災に対する意識向上を図る拠点。

令和7年11月7日（金）に河川防災ステーション整備に伴う利活用方針を検討している自治体・関係機関を対象に、平成20年度に完成した大高島地区河川防災ステーション・現在整備中の境町利根川左岸河川防災ステーションにて視察受入を実施。

当事務所では、引き続き河川防災ステーションの整備を進め、沿川の防災力底上げを図っていくとともに、視察受入を通じて沿川自治体の円滑な水防活動等、活用方策の検討が進められることを期待。（参加自治体及び機関：高崎市・藤岡市・玉村町・神川町・上里町・高崎河川国道事務所）

大高島地区河川防災ステーション視察の様子

境町利根川左岸河川防災ステーション予定地視察の様子

洪水対応演習の実施【取組３】

水資源機構　利根川上流総合管理所　下久保ダム管理所

昨年度までの経緯・背景

○ 令和７年度までの洪水対応演習について、下久保ダム管理所においてダム操作等に関する検討、通知、巡視等について全て対応していた。

実施内容・今年度の実施状況

○ R7.4からの組織再編*により、利根川上流総合管理所を防災本部とし、下久保ダム管理所では、防災本部と連携して操作、巡視等の演習を実施した。

（*旧沼田総合管理所、群馬用水管理所、下久保ダム管理所を利根川上流総合管理所として統合）

実施効果

○ 利根川上流総合管理所の防災本部 及び 下久保ダム管理所の連携による効率的な洪水対応への備えができた。

利根川上流総合管理所　防災本部

下久保ダム管理所　操作室

web会議を活用し、利根川上流総合管理所と下久保ダム管理所で連絡を取りながらダム操作等に係る検討判断の訓練を実施。

下久保ダム下流巡視訓練

下久保ダム管理所　操作訓練

下久保ダム管理所における下流巡視、施設等の操作訓練の状況。

出前講座等を活用した講習会の実施【取組３４】荒川上流河川事務所

◇出前講座【荒川上流河川事務所・熊谷市】

背　景

○ 自然災害から命を守るためには、行政による公助のみならず、住民一人一人が災害時に適切に避難できる能力を養う必要があり、子どもから家庭、さらには地域へと防災知識等を浸透させる防災教育を実施。

実施状況・効果

○ 荒川上流河川事務所・熊谷市
○ 子どもから家庭、さらには地域へと防災知識を浸透させる効果を期待する

講習会内容

○ 小学生を対象に出前講座を実施
　荒川の概要、過去の洪水を資料映像を交えながら座学形式で説明
○ 実施日　令和8年1月26日
○ 場　所　桜木小学校

講習会の様子

講習会の様子